

高知家の子どもの貧困対策推進計画（概要版）

～厳しい環境にある子どもたちへの支援策の抜本強化～

平成28年3月

1 計画の概要

（1）趣旨

厳しい環境にある子どもたちへの支援策の抜本強化を図り、全庁を挙げたトータルプランとして推進していくため、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく県計画として「高知家の子どもの貧困対策推進計画」を策定します。

（2）基本理念

高知家の全ての子どもたちが、子どもたち自身の努力の及ばない不利な環境により、将来への道を閉ざされることのないよう、夢と希望を持って、安心して育つことのできる県づくりを目指していきます。

（3）取組の方向性 その1

厳しい環境にある子どもたちへの支援策を、出生前から就職に至るまでのライフステージの各段階に応じた切れ目のないきめ細かな支援策として総合的に推進していきます。

（3）取組の方向性 その2

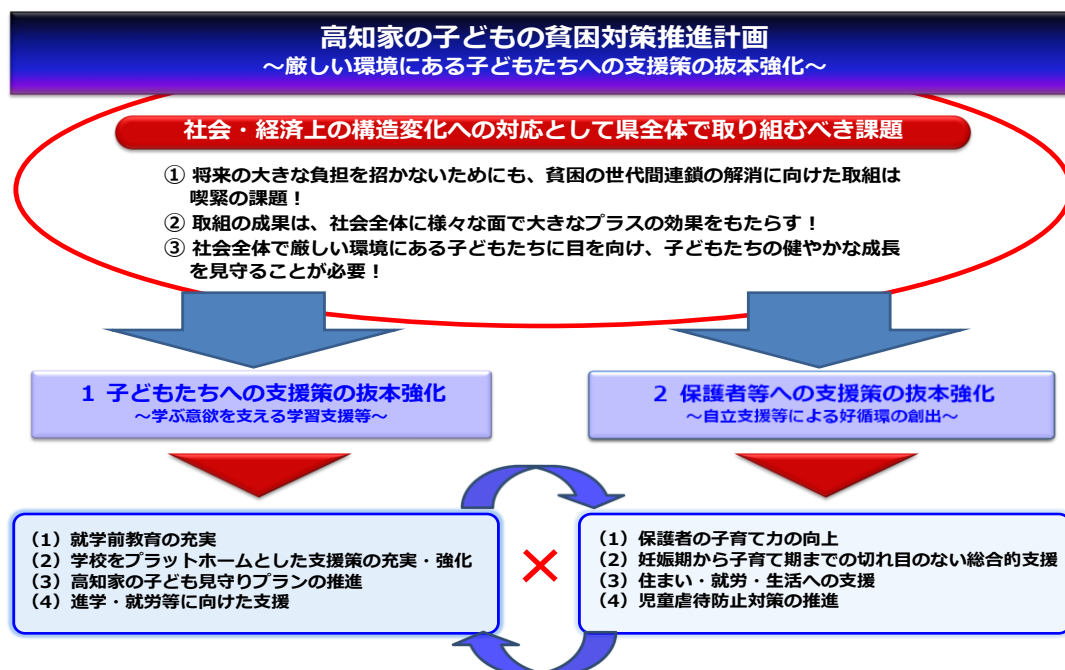
全ての子どもたちを対象とする一般施策を基本としたうえで、支援を必要とする緊急度の高い子どもたちへの支援策については、特別な施策を追加的に講じていきます。

（3）取組の方向性 その3

貧困などを要因とする子どもたちへの負の連鎖を断ち切ることを社会全体の問題としてとらえ、市町村や教育・福祉関係団体はもちろんのこと、民間企業やNPO、ボランティアなどを含め、関係する支援機関などと連携・協働し、地域住民の皆様のお力などもお借りしながら、県民総ぐるみで高知家の子どもたちを見守り育てていきます。

（4）実施期間

平成28年度から平成31年度までの4年間とします。



2

子どもたちを取り巻く状況

(1) ひとり親世帯の状況（就労形態・年間就労収入）

○本県のひとり親の就業状況

母子世帯の母親の正職員率 → 56.7%

父子世帯の父親の正職員率 → 87.5%

○年間就労収入200万円未満の割合（図1）

父子世帯（28.5%） 母子世帯（56.8%）

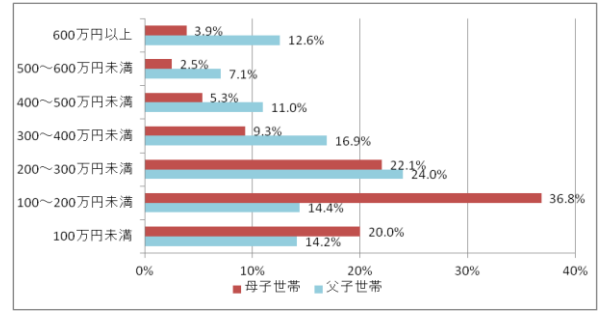
(2) 生活保護世帯の状況

○生活保護を受給している20歳未満の子どもの数

→約2,500人（平成20年度からの6年間で約280人の増加）

○全世帯の子どもの数に占める割合は1.69%→2.11%へと上昇

（全国の約1.6倍）



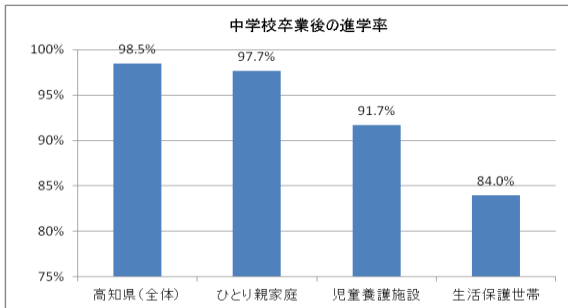
（図1）ひとり親世帯の親の年間就労収入

出典：平成27年高知県ひとり親家庭実態調査

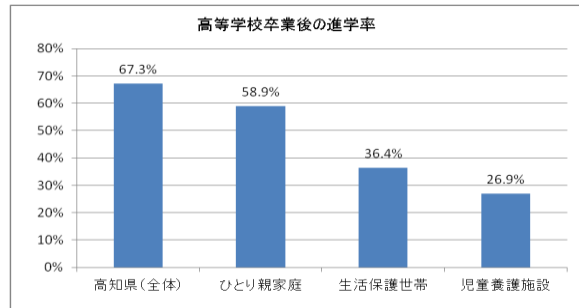
(3) 厳しい環境にある子どもたちの進学等の状況

○県全体の進学率と児童養護施設・ひとり親世帯・生活保護世帯の子どもたちの高等学校等への進学率及び大学等への進学率（図2）

→比較すると、厳しい環境にある子どもたちの進学率は低い状況にある。



（図2-1）高知県の中学校卒業後の進学率



（図2-2）高知県の高等学校卒業後の進学率

○小中学校における就学援助率 → 25.37%（全国 15.42%）

出典：高知県全体：平成26年学校基本調査、

ひとり親家庭：平成27年8月高知県ひとり親実態調査、

生活保護世帯：厚労省保護課調、児童養護施設：厚労省家庭福祉課調態調査

(4) 学校現場における現状

○小・中・高等学校における暴力行為の発見件数、不登校の児童・生徒数、高等学校の生徒中途退学率は、全国と比較すると大変

厳しい状況となっている（図3）

項目	対象		H24	順位	H25	順位	H26	順位
暴力行為発生件数 (1,000人当たり)	小・中・高等学校	高知県	7.5件	3位	7.3件	5位	8.2件	2位
		全国	4.1件	-	4.3件	-	4.0件	-
不登校児童生徒数 (1,000人当たり)	小・中学校	高知県	13.2人	4位	14.2人	2位	15.5人	1位
		全国	10.9人	-	11.7人	-	12.1人	-
不登校生徒数 (1,000人当たり)	高等学校	高知県	19.5人	11位	20.0人	10位	18.7人	11位
		全国	17.2人	-	16.7人	-	15.9人	-
生徒数に対する 中途退学率	高等学校	高知県	2.2人	1位	2.4人	1位	2.1人	3位
		全国	1.5人	-	1.7人	-	1.5人	-

（図3）国公立学校の児童・生徒の状況 H24～H26年度

*データは国公立合計、順位は全国ワースト

出典：文部科学省「平成24～26年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果」

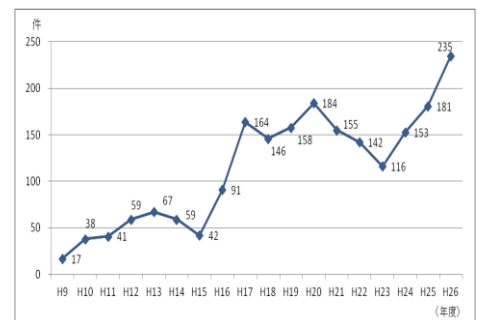
○少年非行について（非行率）

→平成21年から23年まで3年連続して全国ワースト1位

平成26年はワースト13位へと改善しているが、再非行率は全国上位のままとなっている。

(5) 児童虐待の状況

○児童相談所での虐待の相談対応件数の増加（図4）



（図4）児童虐待相談対応処理件数の推移

出典：児童相談所での相談対応件数（高知県）

3

早急に解決すべき7つの課題

課題1

- ・貧困の連鎖を未然に防止するため、早期からの取組を抜本強化

課題2

- ・家庭における子育てや教育、さらには親育ちを支援する取組の充実・強化

課題3

- ・学校等における学習支援による学力向上に向けた取組の抜本強化

課題4

- ・家庭や地域との連携・協力による子どもたちを見守り育てる取組の充実・強化

課題5

- ・厳しい環境にある子どもたちや保護者に対するアプローチの抜本強化

課題6

- ・保護者の経済的負担の軽減により、子どもたちの学びなどを支援する取組の抜本強化

課題7

- ・保護者の自立に向けた就労支援策などの抜本強化

- ◆子どもたちと保護者等の双方を対象に、厳しい環境にある子どもたちの発達・成長段階に応じたきめ細かな支援策の充実・強化を図ります。
- ◆幼少期においては、生活や就労面などを中心に保護者への手厚い支援に取り組むとともに、学齢を重ねるに従って、学びの場や居場所づくりなどといった子どもたち自身を見守り育てる支援へと、軸足を移していくといった基本的な考え方のもと、支援策の抜本強化を図ります。

(1) 子どもたちへの支援策の抜本強化

①就学前教育の充実		○保育者の親育ちの支援力の向上を図ります。 ○外部・専門人材の活用の拡充、保護者ニーズに対応した教育・保育の充実を図ります。
②学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化	ア（知）学びの場づくり	○放課後等における学びの場の充実を図ります。
	イ（徳）見守り体制の充実	○地域全体で子どもを見守る体制づくりを進めます。 ○教育相談支援体制の充実・強化と外部の専門人材を活用した取組を進めます。 ○ワンストップ&トータルな支援や専門の人材・機関との連携を図ります。
	ウ（体）健康的な体づくり	○学校と地域が連携し、子どもたちが運動する機会の充実を図ります。 ○子どもたちの健康的な生活習慣づくりのため保護者に対する啓発を強化します。 ○欠食がみられる子どもたちへの活動を支援します。
③高知家の子ども見守りプランの推進		○高知家の子ども見守りプランを推進し、少年非行の防止対策の抜本強化に取り組めます。
④進学・就労等に向けた支援		○高校中途退学者等の就学・就労に向けた、自立と学び直し等を支援します。 ○児童養護施設等の子どもたちへのきめ細かな支援等の充実・強化を図ります。 ○生活困窮家庭の子どもたちに向けた学習支援の取組を充実します。

(2) 保護者等への支援策の抜本強化

①保護者の子育て力の向上		○保育者の親育ち支援力の向上を図ります。 ○保護者の子育て力向上のための支援策の充実を図ります。
②妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援		○子育て支援世代包括支援センターの設置の促進と地域での見守り体制を構築します。
③住まい、就労、生活への支援		○住居の安定確保を図り、子どもたちの健やかな成長を育む生活・子育て環境の整備につなげます。 ○保護者に対する就労やキャリアアップ支援と、子育てと就業や学び直し、求職活動などを両立していくための子育て支援施策の充実を図ります。 ○経済的な支援策の充実に取り組めます。
④児童虐待防止対策の推進（子どもたちの命の安全・安心の確保）		○児童相談所の取組の更なる充実・強化、市町村の相談支援体制の強化、地域における見守り活動の充実・強化などを行います。

高知家の子どもの貧困対策推進計画 ～厳しい環境にある子どもたちへの支援策の抜本強化～

出生～乳幼児期

小学校

中学校

高等学校等

子どもたちへの支援策の抜本強化！

就学前教育の充実

- 子育て力向上への支援
 - 保育料の軽減・無料化
- 加配保育士の配置拡充等
- 保育サービスの充実

保護者の子育て力の向上

妊娠前から子育て期までの切れ目のない総合的な支援

子育て世代包括支援センターの設置推進

保健師・ソーシャルワーカー等

- 産前・産後ケア
- 乳児家庭全戸訪問
- 妊婦健診
- 乳幼児健診

リスクアセスメント

地域の見守り体制

- 児童相談所
 - 児童虐待担当課
 - 母子保健担当課
- 主任児童委員等
コーディネーターの配置等
要保護児童対策地域協議会

知

学びの場づくり＝放課後等における学習の場の充実

- 放課後等における学習支援の充実(学習支援員の配置拡充)
- 放課後子ども総合プランの推進(放課後子ども教室・児童クラブの設置拡充・利用料減免等への支援)
- 特に厳しい環境にある子どもたちの学びの場と居場所づくり

徳

見守り体制の充実＝

- 学校支援地域本部の活動への支援
- スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの活用

子どもの貧困

連鎖を断つ！

大人の貧困

住まいへの支援

- 生活困窮者への住居確保給付金
- ひとり親家庭等の県住居の優遇措置

就労への支援

- ファミリー・サポート・センター事業の普及推進
- ひとり親等の資格取得・就労支援策の充実・強化
- 生活困窮者等の就労訓練事業所の確保と就労支援

生活への支援

- 児童扶養手当の拡充
- 各種貸付制度の充実(母子寡婦福祉資金等)
- 教育費の確保と負担軽減
- 生活扶助費・生活困窮者の家計相談支援

児童虐待防止対策の推進(子どもたちの命の安全・安心の確保)

児童相談所の取組みのさらなる充実・強化

要保護児童対策地域協議会等の機能強化

地域における見守り活動の充実・強化

地域で子どもたちを見守る体制づくりと専門機関等との連携強化



いじめ防止対策

教育相談支援体制の抜本強化

- 心の教育センターの体制強化(専門職配置によるワンストップ・トータル支援体制づくり)

体

健康的な体づくり＝

- 「よさこい健康プラン21」の推進、健康教育副読本等の活用

高知家の子ども見守りプランの推進

非行防止対策

- 学校・警察連絡制度の効果的な活用
- 民生児童委員等による見守り活動の実施

予防対策

- 万引き・深夜徘徊防止に向けた一斉運動
- 効果的な普及啓発事業の実施

入口対策

- 若者サポートステーションによる就学・就労支援
- 見守り雇用主制度による就労支援

進学・就労等に向けた支援

- 若者の学びなおしと自立支援
- 児童養護施設等の自立相談支援体制の強化

児童相談所の取組みのさらなる充実・強化

要保護児童対策地域協議会等の機能強化

地域における見守り活動の充実・強化

保護者等への支援策の抜本強化！

No	区分	指標名	高知県数値	目標値	全国の数値等	国の25の指標にあるもの	
1	就学前	妊娠11週以下での妊娠の届出	91.4% (H25)	全国平均	91.4% (H25)		
2		乳幼児健康審査の受診率	1歳6カ月児	89.2% (H25)	全国平均	94.9% (H25)	
3			3歳児	85.1% (H25)	全国平均	92.9% (H25)	
4	小・中学校	放課後児童クラブや放課後子ども教室の活動の学校内での実施校率(小学校)	90% (H26)	95%	—		
5		学習支援及び夏休み等における子どもの居場所づくりの実施市町村(生活困窮世帯等)	12市町村 (H27)	24市町村	—		
6		小・中学校の不登校(千人あたり不登校数)	15.5人 (H26)	全国平均	12.1人 (H26)		
7	中学校	生活保護世帯の子どもの中学校卒業後の進学率と就職率の合算値	86% (H26)	県全体の平均レベル	県平均 98.8% (H26)	※ ※	
8		児童養護施設の子どもの中学校卒業後の進学率と就職率の合算値	95.8% (H26)	県全体の平均レベル	県平均 98.8% (H26)	※ ※	
9		ひとり親世帯の子どもの中学校卒業後の進学率と就職率の合算値	97.7% (H27)	県全体の平均レベル	県平均 98.8% (H26)	※ ※	
10	子どもたち	高校	高校3年生の4月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合	30.4% (H27)	15%以下	—	
11			生活保護世帯の子どもの高校等卒業後の進学率と就職率の合算値	82.9% (H26)	県全体の平均レベル	県平均 84.9% (H26)	※ ※
12			児童養護施設の子どもの高校等卒業後の進学率と就職率の合算値	80.8% (H26)	県全体の平均レベル	県平均 84.9% (H26)	※ ※
13			ひとり親世帯の子どもの高校等卒業後の進学率と就職率の合算値	77.1% (H27)	県全体の平均レベル	県平均 84.9% (H26)	※ ※
14		高等学校卒業後の進路未決定率	8.0% (H26)	3%以下	4.4% (H26)		
15		中途退学率	2.1% (H26)	全国平均	1.5% (H26)		
16		生活保護世帯に属する子どもの高等学校中途退学率	4.9% (H26)	全国平均	1.5% (H26)	※	
17		高等学校生徒の不登校(千人あたり不登校数)	18.7人 (H26)	全国平均	15.9人 (H26)		
18	小・中・高校等	暴力行為発生件数(千人あたり発生件数)	8.2件 (H26)	全国平均	4.0件 (H26)		
19		不良行為による補導人数	3,279人 (H26)	2,950人以下	731,174人 (H26)		
20		入口型非行人数	203人 (H26)	180人以下	37,382人 (H26)		
21		再非行者数	136人 (H26)	100人以下	—		
22	全体	里親等委託率	7.6% (H25)	9.9%	16.5% (H26)		
23	保護者等	就労	ひとり親家庭の保護者の高等職業訓練促進給付金の利用者数	128人 (H26)	220人	6,961人 (H26)	
24			高等職業訓練促進給付金による資格取得者数	43人 (H26)	75人	2,804人 (H26)	
25			高等職業訓練促進給付金による正規雇用者数	30人 (H26)	50人	2,003人 (H26)	
26			高知家の女性しごと応援室における就職率(3ヵ月以内の就職希望)	53.7% (H26)	60%	—	